

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 幸生

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 (03) 3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目15番2号

【電話番号】 (03) 3567-8098

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,491,133	2,668,442	8,306,651
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△177,464	180,911	72,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△43,692	141,464	129,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△43,098	141,517	124,636
純資産額 (千円)	3,096,750	4,734,062	4,592,577
総資産額 (千円)	5,929,616	8,463,792	8,351,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.17	0.43	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	55.9	55.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第21期の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、金融および財政政策の影響により、企業収益や雇用情勢、設備投資の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復は、円安による物価上昇などで依然として低調に推移いたしました。

国内宝飾品（ジュエリー）小売市場規模については、当期はほぼ横ばいで推移すると思われるものの、ブライダルジュエリーについては婚姻組数の減少等により、縮小傾向の中にあると見込んでおります。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の業績は、売上向上策や経費節減策の効果発現により、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による売上減少がみられた前年同四半期と比較し、大きく上回る結果となりました。

特に前年同四半期には算入の無かった、新規事業として開始したエステ事業ニューアート・ラ・パルレ（平成26年7月より算入）の7億71百万円の売上高が計上されており、同社は、業績向上に寄与しております。当社グループでは現在、新規事業の積極的な推進に合わせて、経営陣の強化やグループ全体での組織効率化推進により、各部門での改善が進み、前年同四半期と比較して大きく業績が向上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高26億68百万円（前年同四半期比79.0%増）、営業利益1億88百万円（前年同四半期は、営業損失1億74百万円）、経常利益1億80百万円（前年同四半期は、経常損失1億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億41百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

なお、前年度（第21期第1四半期）ではセグメント情報を作成しておりませんので、前年同四半期比較は行っておりません。

①ジュエリーアート事業

当第1四半期連結累計期間における、ジュエリーアート事業の売上高は18億96百万円となりました。ブライダルジュエリーの売上については、市場の回復傾向も見えてまいりましたが、消費マインドの低下に加え、参入企業の増加による過当競争があり、市場環境が大きく改善するにはもうしばらく時間を要するものと考えております。

今後は、これまでの営業体制の強化をさらに進め、社外での催事等も積極的に実施することを計画しております。

また、新規事業としてブライダル以外の顧客層に向けた店舗作り、新商品開発やジュエリー以外の商品の販売等を実施して新たなチャネルへの進出を進めてまいります。

なお、今後も経費の改善については継続して実施してまいります。

②エステ事業

当第1四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は7億71百万円となり、エステ事業におきましては、安定した売上が計上されており、利益ベースでも当社グループ全体の業績向上に貢献しております。

今後については、店舗人員の増加を図り、施術数の増加を実現するための体制作りを進めるとともに化粧品等の物販商品にも力を入れることにより、売上を増加させていく計画で進めております。

更なる業績拡大のために効果的な集客手法の追求、売上向上策、グループ全体のスケールメリットを活かした経費削減策を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比51百万円増加（前連結会計年度末比1.0%増）し、49億63百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1億47百万円、商品及び製品の増加2億74百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比61百万円増加（同1.8%増）し、35億円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加43百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比112百万円増加（同1.3%増）し、84億63百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比26百万円減少（前連結会計年度末比0.8%減）し、35億37百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少59百万円、借入金の減少1億20百万円、前受金の増加2億55百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比1百万円減少（同1.0%減）し、1億92百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少2百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比28百万円減少（同0.8%減）し、37億29百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比1億41百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）し、47億34百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1億41百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,527,514	332,527,514	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	332,527,514	332,527,514	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	332,527,514	—	2,617,252	—	2,376,152

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 106,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 332,098,000	3,320,980	同上
単元未満株式	普通株式 322,914	—	—
発行済株式総数	332,527,514	—	—
総株主の議決権	—	3,320,980	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	106,600	—	106,600	0.03
計	—	106,600	—	106,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,819	663,823
受取手形及び売掛金	1,372,245	1,283,607
商品及び製品	2,514,429	2,788,877
原材料及び貯蔵品	55,292	63,307
前払費用	125,399	135,216
短期貸付金	340	10,280
繰延税金資産	1,148	642
その他	31,669	17,512
貸倒引当金	△270	△62
流動資産合計	4,912,074	4,963,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536,378	732,932
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	931,237	947,395
建設仮勘定	169,875	474
有形固定資産合計	1,637,491	1,680,802
無形固定資産		
ソフトウェア	20,036	22,589
電話加入権	4,932	4,932
のれん	408,304	403,024
その他	14,790	14,790
無形固定資産合計	448,064	445,337
投資その他の資産		
長期前払費用	18,102	17,424
長期貸付金	638	—
敷金及び保証金	1,073,254	1,072,138
その他	274,993	298,406
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,353,467	1,374,447
固定資産合計	3,439,023	3,500,587
資産合計	8,351,098	8,463,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,434	150,405
短期借入金	1,510,000	1,480,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	210,000
未払金及び未払費用	587,021	490,916
未払法人税等	59,847	48,639
前受金	785,946	1,041,035
その他	62,015	66,428
流動負債合計	3,564,265	3,537,425
固定負債		
退職給付に係る負債	190,416	187,526
長期未払金	3,338	4,277
その他	500	500
固定負債合計	194,255	192,304
負債合計	3,758,520	3,729,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	△392,438	△250,973
自己株式	△1,979	△2,012
株主資本合計	4,598,986	4,740,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,409	△6,355
その他の包括利益累計額合計	△6,409	△6,355
純資産合計	4,592,577	4,734,062
負債純資産合計	8,351,098	8,463,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,491,133	2,668,442
売上原価	540,793	1,046,480
売上総利益	950,340	1,621,962
販売費及び一般管理費	1,124,582	1,433,411
営業利益又は営業損失(△)	△174,241	188,550
営業外収益		
受取利息	2,657	37
その他	793	967
営業外収益合計	3,450	1,005
営業外費用		
支払利息	5,638	5,289
社債利息	595	171
為替差損	439	3,183
営業外費用合計	6,673	8,644
経常利益又は経常損失(△)	△177,464	180,911
特別利益		
固定資産売却益	103	—
受取和解金	168,555	—
特別利益合計	168,659	—
特別損失		
減損損失	27,041	—
特別損失合計	27,041	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,847	180,911
法人税、住民税及び事業税	7,845	38,940
法人税等調整額	—	506
法人税等合計	7,845	39,446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,692	141,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,692	141,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,692	141,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	594	53
その他の包括利益合計	594	53
四半期包括利益	△43,098	141,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,098	141,517

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	13,061千円	18,561千円
のれんの償却額	一千円	5,279千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
プライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリーア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,896,988	771,454	2,668,442	—	2,668,442
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	1,896,991	771,454	2,668,445	△2	2,668,442
セグメント利益	177,039	17,613	194,652	△6,102	188,550

(注) 1. セグメント利益の調整額6,102千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エステ事業」セグメントにおいて、当第1四半期累計期間ののれんの償却額は、5,279千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円17銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△43,692	141,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△43,692	141,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,509	332,420

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。